備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		昭和46年度以前		根拠法令・例規等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）：農林水産課
	中項目	基本施策	03	災害に強いまちづくり	職・氏名：耕地治山係長　藤森　亨
	小項目	施策	02	ため池・治山対策	電話：0869-64-1830
事務事業名			02	治山事業	このシート作成に要した時間：5.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	山地危険区域の周辺被災対象者
目的（何のために）	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	治山事業を実施することにより、荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
県営治山事業	森林、山地に起因する災害を防止し、また、水源かん養、生活環境の保全を図ることを目的とし、岡山県が事業実施し、地元調整を行う。市の費用負担はなし。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費	直接事業費	千円	0		0		0	
	必要人員　人件費		0.06人	386	0.11人	865	0.19人	1,492
	事業費計			386		865		1,492
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			386		865		1,492
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	県営治山事業	説明	岡山県営の治山事業実施箇所		
	結果指標量	事業	1	2	1
	対前年比	%	－	200.0%	50.0%
	活動コスト	円	386	865	1,492
	単位当たりコスト		386	433	1,492

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
治山事業実施率	目標値（A）	38	38.4	38.8	40.1
	実績値（B）	38	38.4	38.8	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	41.4

成果指標設定の考え方・式や説明

治山事業実施箇所÷山地災害危険箇所数（Ｈ２１年度現在　９２箇所／２３７箇所、目標Ｈ２７年度　９８箇所／２３７箇所）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：平成２２年度は、県営により、土砂流出防止林造成事業でＨ２１年の山火事跡の整備、奥地保安林保全緊急対策事業でＨ２１年の台風による山地崩落箇所の整備、予防治山事業で山地災害危険箇所の整備を進めていく。

総合評価

土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があり、緊急性により要望箇所の優先順位を検討しなければならない。また、事業が円滑に進捗するよう地元調整に努めなければならない。

評価区分 <A～E>：**B**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：平成23年度以降は、地元関係者と協議を密に行い、随時、整備の要望がある箇所から緊急性を検討し、年に１箇所の整備を岡山県に要望していく。